

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 リーディング証券株式会社

【英訳名】 Leading Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宋 炳哲

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 経営企画部 財務チーム長 佐 能 輝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 経営企画部 財務チーム長 佐 能 輝 久

【縦覧に供する場所】 リーディング証券株式会社龍ヶ崎支店
(茨城県龍ヶ崎市寺後3585-4)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	922,043	728,977	736,983	1,940,317	1,625,440
純営業収益 (千円)	832,668	666,673	676,491	1,849,735	1,513,893
経常利益 (千円)	257,757	57,695	57,489	554,544	213,305
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	238,774	54,378	55,116	502,561	189,660
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	238,774	54,629	54,898	502,809	190,142
純資産額 (千円)	867,408	1,185,966	1,375,994	1,131,337	1,321,479
総資産額 (千円)	11,211,609	17,814,162	15,262,490	16,232,404	16,734,843
1株当たり純資産額 (円)	204.65	279.81	324.77	266.92	311.79
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	56.34	12.83	13.00	118.57	44.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.74	6.65	9.02	6.97	7.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,302	1,085,322	118,897	486,852	916,748
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,500	15,456	59,264	5,396	36,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233	247	250,645	474	349,497
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,053,475	1,347,047	1,312,861	271,944	1,502,625
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	62 (0)	72 (0)	75 (0)	69 (0)	74 (0)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第68期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	898,711	708,805	720,297	1,899,298	1,591,666
純営業収益 (千円)	809,337	646,501	659,806	1,808,716	1,480,119
経常利益 (千円)	256,001	56,321	56,378	551,289	210,731
中間(当期)純利益 (千円)	237,631	53,480	54,341	500,537	187,908
資本金 (千円)	1,768,126	1,768,126	1,768,126	1,768,126	1,768,126
発行済株式総数 (株)	4,238,427	4,238,427	4,238,427	4,238,427	4,238,427
純資産額 (千円)	865,145	1,181,925	1,370,325	1,128,194	1,316,584
総資産額 (千円)	11,208,872	17,809,485	15,256,222	16,228,434	16,729,451
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.72	6.64	8.98	6.95	7.87
自己資本規制比率 (%)	216.4	218.7	262.2	244.1	239.7
従業員数 (名)	61	71	74	68	73
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	75 (0)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	74 (0)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成27年4月1日から9月30日）における我が国の経済は、日経平均株価は欧州中央銀行の量的緩和期待、原油価格の下げ止まりなどを背景に、4月下旬には15年ぶりに20,000円台を回復しました。その後も、ギリシャ情勢の不透明感や年内の米利上げ観測が強まる中でも堅調に推移し、6月24日の終値は20,868円と平成12年につけたITバブル時の最高値を超え、約18年半ぶりの高値となりました。その後、7月8日には、中国株式市場の急落を受けて20,000円台割れとなりました。

また、8月の人民元切り下げを契機に中国経済の減速懸念が深まり、8月25日には17,806円と約6か月ぶりの安値となりました。同日の25日に中国人民銀行が金融緩和を発表し、18,000円台を回復しましたが、中国の景気減速懸念と米利上げ時期の不透明感から、再び下値を試す展開が続き、9月29日には一時、年初来となる16,901円まで下落しました。

このような環境のもと、当社の強みであるグローバル・ネットワークを活かし、リテール営業部門及びプライベート・バンキング部門では、市況環境に適応した幅広い商品提供（ブラジル・レアル建債券、診療報酬債権、ライフセトルメントファンド、韓国株等）に努め他社との差別化を図る商品の販売に注力し、中間期において3期連続黒字決算となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は736百万円（前年同期比101.1%）となり、経常利益57百万円（前年同期比99.6%）親会社株主に帰属する中間純利益は55百万円（前年同期比101.4%）となりました。

当中間連結会計期間の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は619百万円(前年同期比121.5%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は451百万円（前年同期比121.1%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、178,317百万円となり、76,484百万円の増加となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は115百万円（前年同期比170.1%）となり、内訳は債券 70百万円、投資信託44百万円であります。

ハ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、51百万円（前年同期比75.5%）となり、内訳は投資信託の代行手数料32百万円、信用取引名義書換料5百万円が主なものであります。

トレーディング損益

トレーディング損益は、21百万円で前年同期比19.6%となりました。

金融収支

金融収益は95百万円、金融費用は60百万円となり、金融収支は35百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費140百万円（前年同期比102.8%）、人件費331百万円（前年同期比102.7%）、不動産関係費38百万円（前年同期比98.6%）、事務費56百万円（前年同期比94.2%）、減価償却費6百万円（前年同期比99.5%）、租税公課8百万円（前年同期比86.7%）、その他 36百万円（前年同期比108.1%）、となり、合計は619百万円（前年同期比101.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加118,897千円、投資活動による資金の減少59,264千円、財務活動による資金の減少250,645千円となり、資金は189,763千円の減少となりました。この結果、当中間連結会計期末の資金は1,312,861千円(前年同期比97.5%)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動における資金は118,897千円の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益57,489千円計上されたこと、受入保証金が1,202,560千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動における資金は59,264千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動における資金は250,645千円の減少となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表作成にあたりまして、債権等の貸倒れ及び当該引当金の会計処理については会計関連諸規則に則り、過去の実績や状況に応じ合理的な基準により見積り、判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載してあるとおりでございます。

(3) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期末の資産総額は15,262百万円となり、前連結会計期末に比べて1,472百万円の減少となりました。これは、信用取引資産1,341百万円、顧客分別金信託450百万円の減少が主因であります。

負債

当中間連結会計期末の負債総額は13,886百万円となり、前連結会計期末に比べて1,526百万円の減少となりました。これは、信用取引負債2,064百万円の減少が主因であります。

純資産

当中間連結会計期末の純資産総額は1,375百万円となり、前連結会計期末に比べて54百万円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,953,700
計	16,953,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,238,427	4,238,427		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	4,238,427	4,238,427		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		4,238,427		1,768,126		1,251,926

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リーディングアジアホールディングスリミテッド(常任代理人リーディング証券株式会社)	Level 54, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Hong Kong (東京都中央区新川一丁目8番8号アクロス新川ビル5階)	3,491,593	82.37
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地8	100,000	2.35
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽2丁目4番24号	70,200	1.65
鯨井 登美子	茨城県下妻市	52,780	1.24
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5丁目33-7	25,000	0.58
株式会社本郷会計	東京都文京区本郷2丁目26番14号壱峠坂センタービル3階	21,000	0.49
道栄紙業株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	0.47
三栄レギュレーター株式会社	静岡県富士宮市安居山775-1	20,000	0.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	20,000	0.47
有限会社サンタモニカパートナーズ	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル27階	18,500	0.43
計		3,839,073	90.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,236,300	42,363	
単元未満株式	普通株式 627		
発行済株式総数	4,238,427		
総株主の議決権		42,363	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーディング証券株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	0.0

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条、第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成22年4月1日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成22年4月1日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人まほろばにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,718	¹ 1,276,488
預託金	2,723,489	2,273,342
顧客分別金信託	2,650,000	2,200,000
その他の預託金	73,489	73,342
トレーディング商品	0	¹
約定見返勘定	55,023	19,475
信用取引資産	11,666,677	10,325,367
信用取引貸付金	² 9,693,536	² 10,289,953
信用取引借証券担保金	1,973,140	35,413
募集等払込金	21,850	6,726
短期差入保証金	455,366	971,810
前払費用	7,846	9,538
未収収益	87,557	90,288
その他	16,154	2,649
流動資産計	16,474,685	14,975,687
固定資産		
有形固定資産	³ 138,101	³ 163,563
建物（純額）	25,746	51,563
器具備品（純額）	7,609	7,434
土地	104,025	104,025
その他（純額）	720	540
無形固定資産	14,386	14,239
ソフトウェア	12,883	12,740
その他	1,502	1,498
投資その他の資産	107,670	108,999
投資有価証券	11,816	11,494
長期差入保証金	86,171	86,171
その他	9,683	11,333
固定資産計	260,158	286,802
資産合計	16,734,843	15,262,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	1 100,000
関係会社短期借入金	100,000	100,000
約定見返勘定	31,103	16,982
信用取引負債	11,456,107	9,391,342
信用取引借入金	1 8,451,592	1 9,335,048
信用取引貸証券受入金	2 3,004,515	2 56,293
預り金	2,279,974	1,979,700
受入保証金	615,332	1,817,892
未払費用	54,908	44,923
未払金	19,699	8,361
未払法人税等	23,288	9,492
賞与引当金	109,842	41,998
その他	532	548
流動負債計	15,040,789	13,511,241
固定負債		
関係会社社債	300,000	300,000
退職給付に係る負債	53,989	57,050
繰延税金負債	349	245
その他	1,265	987
固定負債計	355,605	358,283
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 16,969	4 16,969
特別法上の準備金計	16,969	16,969
負債合計	15,413,364	13,886,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,768,126	1,768,126
資本剰余金	1,251,926	1,251,926
利益剰余金	1,699,304	1,644,188
自己株式	-	383
株主資本合計	1,320,748	1,375,481
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	730	513
その他の包括利益累計額合計	730	513
純資産合計	1,321,479	1,375,994
負債純資産合計	16,734,843	15,262,490

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	509,762	619,465
委託手数料	373,193	451,858
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	68,205	115,999
その他の受入手数料	68,362	51,607
トレーディング損益	110,462	21,677
金融収益	108,752	95,840
営業収益計	728,977	736,983
金融費用	62,303	60,491
純営業収益	666,673	676,491
販売費及び一般管理費		
取引関係費	137,195	140,994
人件費	322,917	331,566
不動産関係費	38,783	38,227
事務費	60,095	56,621
減価償却費	6,945	6,912
租税公課	10,346	8,975
その他	33,482	36,189
販売費及び一般管理費合計	609,766	619,487
営業利益	56,906	57,003
営業外収益	788	485
経常利益	57,695	57,489
税金等調整前中間純利益	57,695	57,489
法人税、住民税及び事業税	3,316	2,372
法人税等合計	3,316	2,372
中間純利益	54,378	55,116
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	54,378	55,116

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	54,378	55,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	217
その他の包括利益合計	250	217
中間包括利益	54,629	54,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,629	54,898
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,768,126	1,251,926	1,888,965	-	1,131,088	248	-	1,131,337
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			54,378		54,378			54,378
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						250	250	250
当中間期変動額合計	-	-	54,378	-	54,378	250	250	54,629
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	1,834,586	-	1,185,466	499	499	1,185,966

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,768,126	1,251,926	1,699,304	-	1,320,748	730	730	1,321,479
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			55,116		55,116			55,116
自己株式の取得				383	383			383
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						217	217	217
当中間期変動額合計	-	-	55,116	383	54,732	217	217	54,515
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	1,644,188	383	1,375,481	513	513	1,375,994

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	57,695	57,489
減価償却費	6,945	6,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,923	3,060
賞与引当金の増減額(は減少)	12,198	67,844
受取利息及び受取配当金	108,752	95,840
支払利息	62,303	60,491
為替差損益(は益)	5,485	1,249
トレーディング商品の増減額	13,966	0
信用取引資産の増減額(は増加)	1,597,013	1,341,310
顧客分別金信託の増減額(は増加)	520,000	450,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	386,192	516,444
信用取引負債の増減額(は減少)	1,603,118	2,064,765
預り金の増減額(は減少)	1,300,360	300,273
受入保証金の増減額(は減少)	238,736	1,202,560
約定見返勘定の増減額(は増加)	1,376	21,427
その他	128,162	10,132
小計	1,089,613	106,965
利息及び配当金の受取額	101,154	100,131
利息の支払額	61,629	62,968
法人税等の支払額	43,816	25,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,322	118,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,530	30,607
無形固定資産の取得による支出	10,982	1,620
差入保証金の回収による収入	196	-
保証金の差入による支出	3,140	-
定期預金の増減額(は増加)	-	25,386
その他	-	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,456	59,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	250,000
ファイナンスリース債務の返済	247	262
その他	-	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	247	250,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,485	1,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,075,103	189,763
現金及び現金同等物の期首残高	271,944	1,502,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,347,047	1,312,861

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

リーディング・アドバイザー株式会社

2 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

時価法

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原

価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～39年

器具備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

該当事項はございません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として3,827,476千円差し入れております。

(当中間連結会計期間)

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
定期預金		20,000千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金		100,000千円

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として4,166,149千円差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
信用取引貸証券	3,021,038千円	58,994千円
信用取引借入金の本担保証券	8,451,592千円	9,335,048千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	9,490,442千円	9,303,654千円
信用取引借証券	1,973,140千円	35,413千円
受入保証金代用有価証券	7,404,386千円	5,190,217千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	166,237千円	171,382千円

4 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	4,238,427	-	-	4,238,427

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	4,238,427	-	-	4,238,427

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	-	1,540	-	1,540

(変動事由の概要)

従業員持株会解散による会員の単元未満株式の買取 1,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金	1,234,325千円	1,276,488千円
その他の預託金	112,721千円	73,342千円
計	1,347,047千円	1,349,831千円
金融商品取引責任準備金	- 千円	16,969千円
定期預金	- 千円	20,000千円
現金及び現金同等物	1,347,047千円	1,312,861千円

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,440,718	1,440,718	
(2) トレーディング商品	0	0	
(3) 信用取引貸付金	9,693,536	9,693,536	
資産計	11,134,254	11,134,254	
(4) 信用取引借入金	8,451,592	8,451,592	
(5) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	
(6) 関係会社社債	300,000	303,100	3,100
(7) 短期借入金	350,000	350,000	
負債計	9,201,592	9,204,692	3,100

当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,276,488	1,276,488	
(2) トレーディング商品	1	1	
(3) 信用取引貸付金	10,289,953	10,289,953	
資産計	11,566,443	11,566,443	
(4) 信用取引借入金	9,335,048	9,335,048	
(5) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	
(6) 関係会社社債	300,000	302,593	2,593
(7) 短期借入金	100,000	100,000	
負債計	9,835,048	9,837,642	2,593

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産 (1) 現金預金、(3) 信用取引貸付金、負債(4) 信用取引借入金、(5)関係会社短期借入金、(7)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産 (2) トレーディング商品

時価は取引所の相場によっております。

負債 (6) 関係会社社債

これらの時価について、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	9,000	9,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	311円79銭	324円77銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	12円83銭	13円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	54,378	55,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	54,378	55,116
普通株式の期中平均株式数(株)	4,238,427	4,238,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,430,431	¹ 1,265,324
預託金	2,723,489	2,273,342
顧客分別金信託	2,650,000	2,200,000
その他の預託金	73,489	73,342
トレーディング商品	-	1
約定見返勘定	55,023	19,475
信用取引資産	11,666,677	10,325,367
信用取引貸付金	² 9,693,536	² 10,289,953
信用取引借証券担保金	1,973,140	35,413
募集等払込金	21,850	6,726
短期差入保証金	455,366	971,810
前払費用	7,846	9,538
未収収益	87,557	90,288
その他	16,049	2,546
流動資産計	16,464,293	14,964,420
固定資産		
有形固定資産	138,101	163,563
建物（純額）	25,746	51,563
器具備品（純額）	7,609	7,434
土地	104,025	104,025
その他（純額）	720	540
無形固定資産	14,386	14,239
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	12,883	12,740
水道施設利用権	4	-
投資その他の資産	112,670	113,999
投資有価証券	11,816	11,494
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	9,553	11,203
長期差入保証金	86,171	86,171
その他	130	130
固定資産計	265,158	291,802
資産合計	16,729,451	15,256,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	1 100,000
関係会社短期借入金	100,000	100,000
約定見返勘定	31,103	16,982
信用取引負債	11,456,107	9,391,342
信用取引借入金	1 8,451,592	1 9,335,048
信用取引貸証券受入金	2 3,004,515	2 56,293
預り金	2,279,754	1,979,373
受入保証金	615,332	1,817,892
未払費用	55,215	45,136
未払金	19,483	8,268
未払法人税等	22,919	9,102
賞与引当金	109,842	41,998
その他	532	548
流動負債計	15,040,292	13,510,643
固定負債		
関係会社社債	300,000	300,000
退職給付引当金	53,989	57,050
繰延税金負債	349	245
その他	1,265	987
固定負債計	355,605	358,283
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 16,969	3 16,969
特別法上の準備金計	16,969	16,969
負債合計	15,412,866	13,885,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,768,126	1,768,126
資本剰余金		
資本準備金	1,251,926	1,251,926
資本剰余金合計	1,251,926	1,251,926
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金		
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	2,390,067	2,335,725
利益剰余金合計	1,704,199	1,649,857
自己株式	-	383
株主資本合計	1,315,853	1,369,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	730	513
評価・換算差額等合計	730	513
純資産合計	1,316,584	1,370,325
負債純資産合計	16,729,451	15,256,222

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	489,869	602,779
委託手数料	353,473	435,303
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	68,205	115,999
その他の受入手数料	68,190	51,477
トレーディング損益	110,183	21,677
金融収益	108,752	95,840
営業収益計	708,805	720,297
金融費用	62,303	60,491
純営業収益	646,501	659,806
販売費及び一般管理費		
取引関係費	137,149	141,204
人件費	322,701	331,366
不動産関係費	38,783	38,079
事務費	60,095	56,621
減価償却費	1 6,945	1 6,912
租税公課	10,259	8,920
その他	15,032	20,806
販売費及び一般管理費合計	590,968	603,913
営業利益	55,533	55,893
営業外収益	788	485
経常利益	56,321	56,378
税引前中間純利益	56,321	56,378
法人税、住民税及び事業税	2,840	2,036
法人税等合計	2,840	2,036
中間純利益	53,480	54,341

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	2,577,976	1,892,108		1,127,945	248	248	1,128,194
当中間期変動額											
中間純利益					53,480	53,480		53,480			53,480
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									250	250	250
当中間期変動額合計					53,480	53,480		53,480	250	250	53,731
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	2,524,495	1,838,627		1,181,426	499	499	1,181,925

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	2,390,067	1,704,199		1,315,853	730	730	1,316,584
当中間期変動額											
中間純利益					54,341	54,341		54,341			54,341
自己株式の取得							383	383			383
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									217	217	217
当中間期変動額合計	-	-	-	-	54,341	54,341	383	53,958	217	217	53,740
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	2,335,725	1,649,857	383	1,369,812	513	513	1,370,325

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

時価法

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～39年

器具備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前事業年度)

該当事項はございません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として3,827,476千円差し入れております。

(当中間会計期間)

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
定期預金		20,000千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金		100,000千円

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として4,166,149千円差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
信用取引貸証券	3,021,038千円	58,994千円
信用取引借入金の本担保証券	8,451,592千円	9,335,048千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	9,490,442千円	9,303,654千円
信用取引借証券	1,973,140千円	35,413千円
受入保証金代用有価証券	7,404,386千円	5,190,217千円

3 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	4,276千円	5,144千円
無形固定資産	2,668千円	1,767千円

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。